


2015年1月1日
株式会社 千葉興業銀行

投資信託総合取引約款・規程集の改訂について

当行では、平成26年度の税制改正に伴い、平成27年1月1日（木）より、当行がお客様と行う投資信託取引に係る『投資信託総合取引約款・規程集』を改訂します。

主要な改訂は、下記のとおりですが、詳しくは『[投資信託総合取引約款・規定集](#)』0.31MBをご確認ください。

記

1. 「非課税上場株式等管理に関する約款」を改訂します。
-

投資信託総合取引約款・規程集

投資信託総合取引規程	P 1
投資信託受益権振替決済口座管理規程	P 6
投資信託累積投資約款	P 10
投資信託積立サービス（定時定額購入サービス）取扱規程	P 13
特定口座約款	P 17
非課税上場株式等管理に関する約款	P 23

株式会社 千葉興業銀行

登録金融機関

関東財務局長(登金)第40号

加入協会: 日本証券業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会

投資信託総合取引規程

(規程の趣旨)

- 第1条 この規程は、投資信託受益権（以下「投資信託」といいます。）について、お客様と株式会社千葉興業銀行（以下「当行」といいます。）との間の権利義務関係を明確にすることを目的とするものです。この規程に別段の定めがないときには、第2条各号に掲げる約款・規程によるものとします。
- 2 前項にかかわらず、この規程および次条各号の約款・規程に重複する定めがある場合には、その際の取引に係る約款・規程を優先して適用するものとします。

(総合取引の利用)

- 第2条 お客様は、この規程に基づいて次の各号に掲げる約款・規程（以下「約款等」といいます。）に係る取引（この規程において「投資信託総合取引」と総称します。）をいつでもこの規程および約款等の定めるところにより、ご利用いただけます。
- ① 投資信託受益権振替決済口座管理規程
 - ② 投資信託累積投資約款
 - ③ 投資信託積立サービス（定時定額購入サービス）取扱規程
 - ④ 特定口座約款
 - ⑤ 非課税上場株式等管理に関する約款

(申込方法と当行への届出事項等)

- 第3条 お客様は、当行所定の申込書に必要事項を記入の上、署名押印し、これを投資信託の取扱いをしている当行本支店（以下「取引店」といいます。）に提出することによって、投資信託総合取引を申し込むものとします。その際、犯罪による収益の移転防止に関する法律の規定に従い、取引時確認を行わせていただきます。
- 2 前項の申込みにあたっては、投資信託受益権振替決済口座管理規程第1条に規定する投資信託に係るお客様の口座（以下「振替決済口座」といいます。）の開設も併せて申し込むものとします。
- 3 第1項の申込書に押印する印鑑を、投資信託総合取引に係るお届出の印鑑（以下「お届出印」といいます。）とします。なお、お届出印は、次条に定める指定預金口座のお届出印と同一の印鑑とします。また、第1項の申込書に記載された住所、氏名または名称等をもって、お届出の住所、氏名または名称等とします。
- 4 お客様は、当行が承諾した場合に限り投資信託総合取引を開始することができます。

(指定預金口座)

- 第4条 投資信託総合取引のお申込みをされる際には、当行がお客様にお支払いする金銭をご入金する預金口座（以下「指定預金口座」といいます。）を、あらかじめ指定していただきます。
- 2 指定預金口座は、取引店におけるお客様名義の普通預金口座または当座預金口座とします。
- 3 当行は、お客様が第1項による預金口座を指定された後、速やかに「指定預金口座ご確認のお願い」を送付しますので、記載内容を充分ご確認ください。万一記載内容に相違があるときは速やかに当行にお申し出ください。

- 4 前項の「指定預金口座ご確認のお願い」を当行が送付後1週間は、指定預金口座への入金ができないことがあります。
- 5 投資信託総合取引に係る投資信託の収益分配金・償還金・解約代金・買取代金等は、指定預金口座に入金します。
- 6 指定預金口座に入金する場合には、その都度のお客様からの受領書の受入れは不要とします。
- 7 当行が、投資信託の収益分配金・償還金・解約代金・買取代金等をお支払いする場合で、指定預金口座に入金するときは、取引報告書（契約締結時交付書面）およびその他書面に入金金額等を記載してお送りしますので、その内容をご確認ください。
- 8 指定預金口座への振込みに係る手数料は当行が負担します。
- 9 指定預金口座を変更するときは、当行所定の申込書により届け出てください。変更後の取扱いは前六項によるものとします。

（取引残高報告書等の送付）

- 第5条 投資信託総合取引の申込みをされ、振替決済口座に投資信託の残高があるお客様には、原則として3か月ごとに取引残高報告書を送付します。ただし、振替決済口座に投資信託の残高はあるものの1年以上取引がないお客様には、年1回以上送付します。
- 2 前項にかかわらず、お客様が取引の都度取引残高報告書の交付を受けることを当行にご請求されたときは、取引にかかる受渡決済後遅滞なく交付するものとします。
 - 3 前二項の取引残高報告書には、お客様が対象期間に取引された投資信託の約定年月日、受渡年月日、購入または解約等の別、銘柄、単価、購入時手数料等を含む受渡し金額などが記載されています。
 - 4 取引残高報告書の記載内容にご不審な点があるときは、速やかに当行の市場業務部責任者に直接ご連絡ください。取引残高報告書の到着後、15日以内にご連絡がなかった場合、当行は、その記載事項のすべてについて承諾いただいたものとして取り扱わせていただきます。
 - 5 当行は、第1項にかかわらず、お客様が特定投資家（金融商品取引法第2条第31項に規定する特定投資家（同法第34条の2第5項の規定により特定投資家以外の顧客とみなされる者を除き、同法第34条の3第4項（同法第34条の4第6項において準用する場合を含みます。）の規定により特定投資家とみなされる者を含みます。）をいいます。）である場合であって、当該お客様からの取引残高報告書に関する事項についての照会に対して速やかに回答できる体制が整備されている場合には、当行が定めるところにより取引残高報告書の送付を行わないことがあります。
 - 6 当行が届出のあった名称、住所にあてて取引残高報告書その他の送付書類を発送または通知を行った場合、延着しまたは到達しなかったときでも通常到達すべきときに到達したものとみなします。

（免責事項）

- 第6条 当行は、次の各号に掲げる場合に生じた損害については、その責を負いません。
- ① 次条第1項による届出の前に生じた損害
 - ② 当行所定の書類等に使用された印影を、お届出印と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて投資信託の振替または換金、その他の取扱いをした上で、当該書類等について偽造、変造その他の事故があった場合に生じた損害
 - ③ 当行所定の書類等に使用された印影がお届出印と相違するため、投資信託の振替または換金、

その他の取扱いをしなかった場合に生じた損害

- ④ 災害、事変その他の不可抗力の事由が発生し、または当行の責めによらない事由により、記録設備の故障等が発生したため、投資信託の振替または換金に直ちには応じられない場合に生じた損害
- ⑤ 前号の事由により、投資信託の記録が滅失等した場合または投資信託受益権振替決済口座管理規程第10条による償還金等の指定預金口座への入金が遅延した場合に生じた損害
- ⑥ 投資信託受益権振替決済口座管理規程第16条の事由により、当行が臨機の処置をした場合に生じた損害
- ⑦ 当行が金銭を指定預金口座へ入金した後に生じた損害
- ⑧ 電信または郵便の誤配、遅延等、当行の責に帰すことのできない事由により生じた損害

(届出事項の変更手続き)

第7条 お届出印を失ったとき、またはお届出印、氏名もしくは名称、法人の場合における代表者の役職氏名、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに当行所定の手続きにより届け出てください。

2 前項により届出があった場合、当行は運転免許証、印鑑登録証明書、戸籍抄本、住民票の写し、その他必要と思われる書類等をご提出いただくことがあります。また、所定の手続きが完了した後でなければ投資信託の振替または換金、契約の解約のご請求には応じません。この間、相当の期間を置き、また、保証人を求めることがあります。

3 第1項による変更後は、変更後の印鑑、氏名または名称、法人の場合における代表者の役職氏名、住所等をもってお届出印、氏名または名称、法人の場合における代表者の役職氏名、住所等とします。

(成年後見人等の届出)

第8条 家庭裁判所の審判により、補助・補佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によって当行に届け出てください。

2 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によって当行に届け出てください。

3 すでに補助・補佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前二項と同様に届け出てください。

4 前三項の届出事項に取消または変更が生じた場合にも同様に届け出てください。

5 前四項の届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

(反社会的勢力との取引拒絶)

第9条 この規程に定める投資信託総合取引は、次条第2項各号のいずれにも該当しない場合に利用することができるものとし、次条第2項各号のいずれかに該当する場合には、当行は投資信託総合取引をお断りするものとします。

(解約等)

第10条 投資信託総合取引に係る契約は、次の場合に解約されます。また、投資信託受益権振替決済

口座管理規程第4条による当行からの申し出により契約が更新されないときも同様とします。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに当行所定の手続きをとり、お客様の投資信託を他の口座管理機関へお振替えください。投資信託受益権振替決済口座管理規程第7条において定める振替を行えない場合は、当行は当該投資信託を換金し、金銭によりお返しすることがあります。なお、この契約の解約によって生じた損害について、当行は責任を負いません。

- ① お客様から投資信託総合取引の解約のお申し出があった場合
- ② お客様から振替決済口座の解約のお申し出があったとき
- ③ 当行がお客様に催告したにもかかわらず、お客様が所定の手数料を支払わないとき
- ④ お客様に相続の開始があったことを当行が知ったとき（この場合の相続手続きについては当行所定の方法によるものとします）
- ⑤ お客様が、この規程の定め違反され、当行が是正を求めたにもかかわらず、お客様が違反されたままのとき
- ⑥ 第12条に定める規程等の変更不同意と申し出られたとき
- ⑦ 振替決済口座におけるお客様の投資信託の残高が、当行が定める一定期間以上ないとき
- ⑧ やむを得ない事由により、当行が解約を申し出た場合

2 前項のほか、次の各号のいずれかに該当すると当行が判断し、お客様と取引を継続することが不適切である場合には、当行は投資信託総合取引を停止し、またはお客様に通知することにより、投資信託総合取引に係る契約を解約することができるものとします。この場合、当行は前項に準じて、お客様の投資信託については振替または換金の手続きを行います。なお、この契約の解約により当行に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。また、この契約の解約によって生じた損害について、当行は責任を負いません。

- ① お客様が当行との取引開始時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
- ② お客様が暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下「暴力団員等」といいます。）に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合
 - イ 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - ロ 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - ハ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - ニ 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - ホ 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- ③ お客様が、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為をした場合
 - イ 暴力的な要求行為
 - ロ 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ハ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - ニ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為

ホ その他イからニに準ずる行為

- 3 第1項および第2項による投資信託の振替手続きが遅延したときは、遅延損害金として振替が完了した日までの手数料相当額をお支払いください。この場合、投資信託の償還金、解約金、収益の分配金などの預り金があるときは、遅延損害金に充当しますが、不足額が生じたときは、直ちにお支払いください。

(換金時の取扱い)

第11条 前条に基づき、お客様の振替決済口座に記載または記録されている投資信託を換金するにあたっては、当行の定める方法により、換金を行った上、金銭によりお返しします。

(規程等の変更)

第12条 この規程および第2条各号に定める約款等（以下「規程等」といいます。）は、法令の変更または監督官庁の指示、その他必要な事由が生じたときに改定されることがあります。なお、改定の内容が、お客様の従来の特権を制限するもしくはお客様に新たな義務を課すものであるときは、その改定事項を通知します。この場合、所定の期日までに異議の申立てがないときは、規程等の改定に同意いただいたものとして取り扱います。

- 2 前項の通知は、変更の影響が軽微であると判断される場合には、当行ホームページへの掲載によって代えることがあります。

(合意管轄)

第13条 この規程等に基づく取引に関する訴訟については、取引店の所在地を管轄する裁判所のうちから、当行が管轄裁判所を指定できるものとします。

以 上

平成26年11月制定

投資信託受益権振替決済口座管理規程

(規程の趣旨)

第1条 この規程は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「振替法」といいます。）に基づく振替制度において取り扱う投資信託受益権（以下「投資信託」といいます。）に係るお客様の口座（以下「振替決済口座」といいます。）を株式会社千葉興業銀行（以下「当行」といいます。）に開設するに際し、当行とお客様との間の権利義務関係を明確にするために定めるものです。また、投資信託の範囲については、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」といいます。）の社債等に関する業務規程に定めるものとします。

(振替決済口座)

第2条 振替決済口座は、振替法に基づく口座管理機関として当行が備え置く振替口座簿において開設します。

2 振替決済口座には、機構が定めるところにより、内訳区分を設けます。この場合において、質権の目的である投資信託の記載または記録をする内訳区分（以下「質権口」といいます。）と、それ以外の投資信託の記載または記録をする内訳区分（以下「保有口」といいます。）とを別に設けて開設します。

3 当行は、お客様が投資信託についての権利を有するものに限り振替決済口座に記載または記録します。

(振替決済口座の開設)

第3条 振替決済口座の開設にあたっては、あらかじめ、お客様から当行所定の「投資信託振替決済口座設定申込書」によりお申込みいただきます。その際、犯罪による収益の移転防止に関する法律の規定に従い取引時確認を行わせていただきます。

2 当行は、お客様から振替決済口座開設のお申込みを受け、これを承諾したときは、遅滞なく振替決済口座を開設し、お客様にその旨を連絡します。

3 振替決済口座は、この規程に定めるところによるほか、振替法その他の関係法令および機構の社債等に関する業務規程その他の定めに従って取り扱います。お客様には、これら法令諸規則および機構が講ずる必要な措置並びに機構が定める機構の振替業の業務処理方法に従うことにつき約諾していただき、本規程の交付をもって、当該約諾に係る書面の提出があったものとして取り扱います。

(契約期間等)

第4条 この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する3月末日までとします。

2 この契約は、お客様からのお申し出または当行から申し出のない限り、期間満了日の翌日から1年間継続されるものとします。なお、継続後も同様とします。

(当行への届出事項)

第5条 投資信託振替決済口座設定申込書に押印された印影および記載された住所、氏名または名称等をもって、お届出の印鑑（以下「お届出印」といいます。）、住所、氏名または名称等とします。

(振替の申請)

第6条 お客様は、振替決済口座に記載または記録されている投資信託について、次の各号に定める場合を除き、当行に対し、振替の申請をすることができます。

- ① 差押えを受けたものその他の法令の規定により振替またはその申請を禁止されたもの
- ② 法令の規定により禁止された譲渡または質入れに係るものその他機構が定めるもの
- ③ 収益分配金の処理のために発行者が指定する振替停止の営業日において振替を行うもの（当行の口座を振替先とする振替の申請を行う場合を除きます。）
- ④ 償還金の処理のために発行者が指定する償還日までの振替停止の期間（以下「振替停止期間」といいます。）中の営業日において振替を行うもの（当行の口座を振替先とする振替の申請を行う場合を除きます。）
- ⑤ 償還日の翌営業日において振替を行うもの（振替を行おうとする日の前営業日以前に当行の口座を振替先とする振替の申請を行う場合を除きます。）
- ⑥ 販社外振替（振替先または振替元が指定販売会社ではない口座管理機関等である振替のうち、機構の販社外振替情報管理機能を利用するものをいいます。）を行うための振替の申請においては次に掲げる日において振替を行うもの
 - イ 収益分配金の処理のために発行者が指定する振替停止の営業日の前営業日（振替を行う日の前営業日以前に振替の申請を行う場合を除きます。）
 - ロ 収益分配金の処理のために発行者が指定する振替停止の営業日
 - ハ 償還日前々営業日までの振替停止期間中の営業日（当行の口座を振替先とする振替の申請を行う場合を除きます。）
 - ニ 償還日前営業日（当該営業日が振替停止期間に該当しない場合においては、振替を行う日の前営業日以前に振替の申請を行う場合を除きます。当該営業日が振替停止期間に該当する場合においては、当行の口座を振替先とする振替の申請を行う場合を除きます。）
 - ホ 償還日
 - ヘ 償還日の翌営業日
- ⑦ 振替先口座管理機関において、振替の申請を行う銘柄の取扱いをしていない等の理由により、振替を受け付けられないもの

2 お客様が振替の申請を行うにあたっては、その3営業日前までに次に掲げる事項を当行所定の依頼書に記入の上、お届出印により署名押印して提出ください。

- ① 当該振替において減少および増加の記載または記録がされるべき投資信託の銘柄および口数
- ② お客様の振替決済口座において減少の記載または記録がされるのが、保有口か質権口かの別
- ③ 振替先口座およびその直近上位機関の名称
- ④ 振替先口座において、増加の記載または記録がされるのが、保有口か質権口かの別
- ⑤ 振替を行う日

3 前項第1号の口数は、1口の整数倍（投資信託約款に定める単位（同約款において複数の一部解約単位が規定されている場合には、そのうち振替先口座管理機関が指定した一部解約単位）が1口超の整数の場合は、その単位の整数倍とします。）となるよう提示しなければなりません。

4 振替の申請が、振替決済口座の内訳区分間の場合には、第2項第3号の提示は必要ありません。また、同項第4号については、「振替先口座」を「お客様の振替決済口座」として提示してください。

5 当行に投資信託の買取りを請求される場合、前各項の手続きをまたずに投資信託の振替の申請が

あったものとして取り扱います。

(他の口座管理機関への振替)

第7条 当行は、お客様から申し出があった場合には、他の口座管理機関へ振替を行うことができます。ただし、当該他の口座管理機関において、お客様から振替の申し出があった銘柄の取扱いをしていない等の理由により、振替を受け付けられない場合、当行は振替の申し出を受け付けられないことがあります。また、当行で、投資信託を受け入れるときは、渡し方の依頼人に対し振替に必要な事項（当行名および口座を開設している支店名、口座番号、口座名等。担保の設定の場合は加えて、保有口か質権口の別等）を連絡ください。上記連絡事項に誤りがあった場合には、正しく手続きが行われないことがあります。

2 前項において、他の口座管理機関へ振替を行う場合には、あらかじめ当行所定の振替依頼書によりお申込みください。その際は、当行所定の手数料を申し受けることがあります。

(担保の設定)

第8条 お客様の投資信託について、担保を設定される場合は、当行が認めた場合の担保の設定についてのみ行うものとし、この場合、機構が定めるところに従い、当行所定の手続きによる振替処理により行います。

(抹消申請の委任)

第9条 振替決済口座に記載または記録されている投資信託について、お客様の請求による解約、償還または信託の併合が行われる場合には、当該投資信託について、お客様から当行に対し振替法に基づく抹消の申請に関する手続きを委任していただいたものとし、当行は当該委任に基づき、お客様に代わってお手続きさせていただきます。

(償還金、解約金および収益分配金の代理受領等)

第10条 振替決済口座に記載または記録されている投資信託（差押えを受けたものその他の法令の規定により抹消またはその申請を禁止されたものを除きます。）の償還金（繰上償還金を含みます。以下同じ。）、解約金および収益分配金の支払いがあるときは、当行がお客様に代わって当該投資信託の受託銀行からこれを受領し、投資信託総合取引規程第4条の規定により指定するお客様の指定預金口座に入金します。

(お客様への連絡事項)

第11条 当行は、投資信託について、次の事項をお客様に通知します。

- ① 償還期限（償還期限がある場合に限りです。）
- ② 残高照合のための報告
- ③ お客様に対して機構から通知された事項

2 前項の残高照合のための報告は、投資信託の残高に異動があった場合に、当行所定の時期に年1回以上通知します。また、法令等の定めるところにより取引残高報告書を定期的に通知する場合には、残高照合のための報告内容を含めて行います。

(口座管理料)

第 12 条 当行は、口座を開設したときは、その開設時および口座開設後 1 年を経過するごとに所定の料金をいただくことがあります。

2 当行は、前項の場合、解約金等の預り金があるときは、それから充当することがあります。また、料金のお支払いがないときは、投資信託の償還金、解約金、収益の分配金の支払いのご請求には応じないことがあります。

(当行の連帯保証義務)

第 13 条 機構または野村信託銀行株式会社が、振替法等に基づき、お客様（振替法第 11 条第 2 項に定める加入者に限ります。）に対して負うこととされている、次の各号に定める義務の全部の履行については、当行がこれを連帯して保証します。

- ① 投資信託の振替手続きを行った際、機構または野村信託銀行株式会社において、誤記帳等により本来の口数より超過して振替口座簿に記載または記録がされたにもかかわらず、振替法に定める超過記載または記録に係る義務を履行しなかったことにより生じた投資信託の超過分（投資信託を取得した者のないことが証明された分を除きます。）の償還金、解約金、収益の分配金の支払いをする義務
- ② その他、機構または野村信託銀行株式会社において、振替法に定める超過記載または記録に係る義務を履行しなかったことにより生じた損害の賠償義務

(機構において取り扱う投資信託の一部の銘柄の取扱いを行わない場合の通知)

第 14 条 当行は、機構において取り扱う投資信託のうち、当行が定める一部の銘柄については取り扱いません。

2 当行は、当行における投資信託の取扱いについて、お客様からお問合せがあった場合には、お客様にその取扱いの可否を通知します。

(解約等)

第 15 条 この契約は、投資信託総合取引規程第 10 条の規定により、同規程第 2 条に定める投資信託総合取引が解約された場合には解約されます。なお、解約の手続き等については、同条の規定を準用するものとします。

(緊急措置)

第 16 条 法令の定めるところにより投資信託の振替を求められたとき、または店舗等の火災等緊急を要するときは、当行は臨機の処置をすることができるものとします。

(その他)

第 17 条 この規程に別段の定めがないときは、投資信託総合取引規程および同規程第 2 条各号に定める約款・規程によるものとします。

以 上
平成 26 年 11 月制定

投資信託累積投資約款

(約款の趣旨)

第1条 この約款は、お客様と株式会社千葉興業銀行（以下「当行」といいます。）との間の、投資信託受益権（以下「投資信託」といいます。）の累積投資取引に関する取り決めです。この約款に別段の定めがないときには、投資信託総合取引規程および同規程第2条各号に定める約款・規程によるものとします。

(定義)

第2条 累積投資取引とは、あらかじめ定められた方法により、お客様の指定預金口座（投資信託総合取引規程第4条の規定により指定する指定預金口座をいいます。以下同じ。）から引き落した金銭または振替決済口座（投資信託受益権振替決済口座管理規程第1条に規定する振替決済口座をいいます。以下同じ。）に記載または記録されている投資信託の収益分配金等の金銭を対価として同一種類の投資信託の買付注文を継続的に行い、取得することをいいます。なお、累積投資取引のために、お客様の金銭を分別する口座を「累積投資口座」といいます。累積投資口座でお預かりしたお客様の金銭に対しては、利子、その他いかなる名目による対価もお支払いしません。

(累積投資契約の申込方法)

第3条 お客様が、累積投資取引を開始するときは、当行所定の申込書に必要事項を記入の上、署名押印し、これを当行に提出することによって累積投資契約（以下「契約」といいます。）を申し込むものとし、当行が承諾した場合に限り契約を締結することができます。

2 当行は、前項の申込みを受け、当行が承諾した場合には直ちにお客様の「累積投資口座」を開設します。

(個別累積投資取引の申込方法)

第4条 お客様が、個別銘柄の累積投資取引を開始するときは、前条に規定する契約を締結した上で、当行所定の申込書に必要事項を記入の上、署名押印し、当行に提出いただくことによって申し込むものとします。ただし、当行が累積投資取引の対象としていない投資信託については当該申込みをすることはできません。

2 累積投資取引のうち投資信託積立サービスの申込方法等については「投資信託積立サービス（定時定額購入サービス）取扱規程」によるものとします。

(買付けの時期および価額)

第5条 当行は、お客様からこの契約に係る投資信託の買付けの申込みがあったときは、投資信託総合取引規程その他の約款・規程、当該投資信託の目論見書等の定めるところにより、当該投資信託の買付けを行います。

2 前項の買付け価額は、原則として当該買付け約定日の基準価額に所定の手数料および消費税を加えた額とします。

3 買付けされたこの契約に係る投資信託の所有権およびその収益分配金または元本に対する請求権は、当該買付けのあった日からお客様に帰属するものとします。

(振替口座簿への記載または記録による管理)

第6条 この契約に係る投資信託は、振替決済口座への記載または記録により管理します。

(収益分配金の再投資)

第7条 この契約に係る投資信託の収益分配金は、お客様に代わって当行が受領の上、その全額から所定の税金等を差引いた後、お客様の累積投資口座に繰り入れ、当該投資信託の目論見書の定めに従い、当該投資信託の買付けを行います。なおこの場合、買付けの手数料は無料とします。

(最低換金単位)

第8条 この契約に係る投資信託の換金注文については、当行所定の最低換金単位を指定して換金できるものとします。

(換金または振替)

第9条 当行は、お客様からこの契約に係る投資信託の換金の申込みを受けたときは、投資信託総合取引規程その他の約款・規程、当該投資信託の目論見書等の定めるところに従い、当該投資信託の換金を行います。

2 前項の申込みは、当行所定の手続きによってこれを行うものとします。この場合、当該投資信託の目論見書に記載された価額により当該投資信託を換金し、当該換金に係る費用等（換金に係る手数料に係る場合は当該手数料およびそれに伴う消費税、信託財産留保額、換金に伴い源泉徴収等がされる場合には当該税金等）を差し引いた金銭を、当該投資信託の目論見書に規定する所定の日以後に、お客様の指定預金口座に入金します。

3 クローズド期間のある投資信託についての当該クローズド期間中の第1項および第2項の適用については、次の各号のいずれかの事由に該当する場合に限り行うものとします。

- ① お客様が死亡したとき
- ② お客様が天災地変その他不可抗力により財産の大部分を滅失したとき
- ③ お客様が破産宣告を受けたとき
- ④ お客様が疾病により生計の維持ができなくなったとき
- ⑤ その他前各号に準ずる事由があるものとして、当行が認めるとき

4 お客様が、この契約に係る投資信託を他の金融商品取引業者等への振替を希望される場合には、投資信託受益権振替決済口座管理規程第7条の規定に従って振替の手続きをするものとします。

(累積投資取引の解約)

第10条 この契約は、投資信託総合取引規程第10条の規定により、同規程第2条に定める投資信託総合取引が解約されたとき、もしくは次の各号のいずれかに該当したときに解約されるものとします。

- ① お客様から累積投資契約の解約のお申し出があったとき
- ② 当行が累積投資業務を営むことができなくなったとき
- ③ この契約に係る投資信託が償還されたとき

2 この契約が解約されたときには、当行は累積投資口座で管理中の金銭については指定預金口座に

入金するとともに、この契約に係る投資信託についてはお客様の指示に従いお取扱いします。

以 上

平成 26 年 11 月制定

投資信託積立サービス（定時定額購入サービス）取扱規程

（規程の趣旨）

- 第1条 この規程は、お客様と株式会社千葉興業銀行（以下「当行」といいます。）との間の次条に規定する定時定額購入サービス（以下「本サービス」といいます。）に関する取り決めです。
- 2 この規程に別段の定めがないときは、投資信託総合取引規程および同規程第2条各号に定める約款・規程、本サービスの対象となる投資信託の目論見書によるものとします。

（定時定額購入サービス）

- 第2条 本サービスは、毎月所定の「口座引落日（毎月7日、17日、27日の中からお客様が指定するいずれかの日。ただし、該当日が銀行休業日の場合は翌営業日とします。）」に、お客様が指定する買付金額を、投資信託総合取引規程第4条の規定によりお客様が指定する指定預金口座（以下「指定預金口座」といいます。）から自動引落しし、投資信託受益権（以下「投資信託」といいます。）の買付けをするものです。
- 2 前項の自動引落しにあたっては、預金勘定規程または当座勘定規程にかかわらず、預金通帳および同払戻請求書の提出または小切手の振出は不要とします。

（買付銘柄の選定）

- 第3条 本サービスにおいて買付けできる投資信託は、当行が取扱いする銘柄（以下「取扱銘柄」といいます。）とします。
- 2 お客様は、取扱銘柄の中から買付けを希望する銘柄（以下「指定銘柄」といいます。）を1銘柄以上指定し、買付けの申込みを行うものとします。

（申込方法）

- 第4条 お客様は、当行所定の申込書に必要事項を記入の上、投資信託総合取引規程第3条により届出された印鑑により署名押印し、これを当行本支店（以下「取引店」といいます。）に提出することによって本サービスを申し込むものとし、当行が承諾した場合に限り本サービスを利用することができます。
- 2 お申込みにあたっては、投資信託累積投資約款第3条による累積投資契約を締結して、累積投資口座を開設していただきます。ただし、すでに累積投資契約が締結済みであるときはこの限りではありません。
- 3 毎月の口座引落日の5営業日前までに本サービスの申込みをされた場合には、その月から本サービスを開始するものとし、それ以降にお申込みをされた場合には、翌月より本サービスを開始するものとします。
- 4 本サービスの期間は、定めのないものとします。

（申込内容の変更等）

- 第5条 お客様は、所定の手続きによって当行に申し出ることにより、本サービスの休止および申込内容の変更を行うことができます。
- 2 毎月の口座引落日の5営業日前までにお申し出された場合には、その月から変更させていただき

ます。それ以降にお申し出された場合には、翌月から変更させていただきます。

(払込方法)

第6条 お客様は、指定銘柄の買付けにあてるため、指定銘柄の毎月の買付金額として、あらかじめお客様が申し出た一定額の金銭（以下「払込金」といいます。）を、口座引落日に指定預金口座からの引落しにより払い込むものとします。お客様が2銘柄以上を指定銘柄とされている場合には、各指定銘柄の払込金の合計額を、口座引落日に引落しにより払い込むものとします。

2 払込金の金額は、1指定銘柄につき1万円以上1千円単位のご金額とします。

3 年間2回まで、払込金を増額して、指定預金口座から引き落とし、指定銘柄の買付けを行うことができます。この場合、当行所定の書面により届け出てください。増額の払込金は、1指定銘柄につき1万円以上1千円単位のご金額とします。

4 口座引落日において、指定預金口座の引落し可能残高（総合口座貸越、カードローン、当座貸越を利用した引落しは行いません。）が払込金の金額に満たない場合は、お客様に通知することなく、その月の引落としおよび指定銘柄の買付けを行いません。この場合、買付けを行わなかったことにより生じた損害について、当行は責を負いません。また、買付けを行わなかった分については、次回口座引落日以降も引落としおよび買付けは行いません。

5 2銘柄以上を指定銘柄とされているお客様の指定預金口座の引落し可能残高が、口座引落日に各指定銘柄の払込金の合計額に満たない場合は、買付けの優先順位を当行が決め、必要金額を引落しさせていただきます。なお、この場合、当行はお客様に対して事前の通知を行いません。また、この取扱いによって何らかの損害がお客様に生じたとしても、当行は責任を負いません。

6 口座引落日に、本サービスを含め指定預金口座からの引落しが複数あり、その引落しの総額が指定預金口座の引落し可能残高を超えるときは、そのいずれを引き落とすかは当行の任意とします。

(買付時期および価額等)

第7条 当行は、口座引落日においてお客様の指定預金口座からの引落しが成立した場合に限り、指定銘柄の買付けの申込みがあったものとし、当該金額を当行がお預かりし、この規程および投資信託累積投資約款、その他の約款の定めに従って、速やかに指定銘柄の買付けを行います。

2 前項の買付価額は、指定銘柄の目論見書に定める価額とします。

3 第1項の指定銘柄の買付けに手数料や消費税等が必要な場合には、振替金額から差し引くものとします。

4 第1項の規定にかかわらず、市場の休場等により当該指定銘柄を設定・運用する投資信託委託会社（以下「委託会社」といいます。）が買付けの申込みの受け付けを中止または取り消した場合には、翌営業日以降最初に買付けが可能な日に、買付けを行います。

(投資信託の振替および収益分配金の再投資)

第8条 投資信託の振替および収益分配金の再投資は、投資信託受益権振替決済口座管理規程および投資信託累積投資約款の規定に基づき行うものとします。

(取引および残高の通知)

第9条 当行は、本サービスに基づくお客様への取引明細および残高明細の通知を、以下の各号によ

り行うものとします。

① 取引の明細

第7条に基づく取引の明細については、3か月に1回以上、期間中の指定銘柄ごとの買付明細および銘柄ごとの買付合計金額、取得合計口数等を記載した「取引残高報告書」により通知します。

② 金銭および残高明細

指定銘柄の買付預り金および残高については、前号に規定する「取引残高報告書」に記載してお客様に通知します。

2 前項の規定にかかわらず、該当取引がない場合には、別途、1年に1回以上取引残高報告書によりお客様に通知することがあります。

(取扱銘柄の除外)

第10条 取扱銘柄が以下の各号のいずれかに該当した場合、当行は当該銘柄を取扱銘柄から除外することができるものとします。

- ① 当該取扱銘柄が償還されることとなった場合、もしくは償還された場合
- ② 当該取扱銘柄の買付口座数が当行の定める所定の口座数以下となった場合
- ③ その他当行がやむを得ない事情により必要と認める場合

(本サービスの停止)

第11条 当行は、次の各号に掲げる委託会社および当行のやむを得ない事情により、本サービスを一時的に停止することがあります。

- ① 委託会社が、指定銘柄の財産資金管理を円滑に行うため、その設定を停止した場合
- ② 委託会社の登録取消し、営業譲渡等および受託銀行の辞任等により、指定銘柄の設定が停止されている場合
- ③ 災害・事変その他の不可抗力と認められる事由により、当行が本サービスを行うことができない場合
- ④ その他、当行がやむを得ない事情により本サービスを停止せざるを得ないと判断した場合

(本サービスの解約)

第12条 本サービスは、投資信託総合取引規程第10条の規定により、同規程第2条に定める投資信託総合取引が解約された場合、もしくは次の各号のいずれかに該当した場合、解約されるものとします。

- ① お客様が当行所定の手続きにより、本サービスの解約を申し出られた場合
- ② お客様が累積投資契約を解約された場合
- ③ 当行が本サービスを営むことができなくなった場合
- ④ 当行が本サービスの解約を申し出た場合
- ⑤ 第10条の規定により指定銘柄が取扱銘柄から除外されたとき
- ⑥ 一定期間指定銘柄の買付けがなされなかった場合

(その他)

第13条 当行は、この契約に基づいてお預かりした金銭に対しては、いかなる名目によっても利子を

お支払いしません。

以 上
平成 26 年 11 月制定

投資信託特定口座規程

(約款の趣旨)

- 第1条 この規程は、お客様（個人のお客様に限ります。）が租税特別措置法（以下「法」といいます。）第37条の11の3第1項の規定により、特定口座内保管上場株式等（特定口座に係る振替口座簿に記載または記録がされる上場株式等をいいます。以下同じ。）の譲渡に係る所得計算等の特例の適用を受けるために、株式会社千葉興業銀行（以下「当行」といいます。）に開設される特定口座に関する事項および当行との権利義務関係を明確にすることを目的とするものです。
- 2 前項のほか、お客様が法第37条の11の6第1項に規定する源泉徴収選択口座内配当等に係る所得計算および源泉徴収等の特例の適用を受けるために、当行に開設された特定口座（次条第4項に定める特定口座源泉徴収選択届出書の提出により開設される「源泉徴収選択口座」に限ります。）における上場株式等の配当等の受領について、法第37条の11の6第4項第1号に規定される要件および当行との権利義務関係を明確にすることも目的とします。
- 3 お客様と当行の間における、各種サービス、取引の内容や権利義務関係に関する事項については、諸法令およびこの規程に定めがある場合を除き、投資信託総合取引規程および同規程第2条各号に定める約款・規程等の定めるところにより取り扱うものとします。

(特定口座の申込方法)

- 第2条 お客様が、当行に特定口座を開設する場合には、当行所定の特定口座開設届出書（法第37条の11の3第3項第1号に規定されるものをいいます。以下同じ。）に必要事項を記入の上、署名押印し、これを当行に提出することにより申し込むものとします。その際、お客様には住民票の写し、印鑑登録証明書、運転免許証その他当行が必要と認める書類等を提示いただき、氏名、生年月日および住所等について確認をさせていただきます。
- 2 お客様が当行に特定口座を開設されるには、あらかじめ当行に振替決済口座（投資信託受益権振替決済口座管理規程第1条に規定する振替決済口座をいいます。）を開設していただく必要があります。
- 3 お客様は当行で1口座に限り特定口座を開設することができます。
- 4 お客様が特定口座に係る特定口座内保管上場株式等の譲渡による所得について源泉徴収を希望される場合には、その年最初の特定口座内保管上場株式等の譲渡等のときまでに、当行に特定口座源泉徴収選択届出書（法第37条の11の4第1項に規定されるものをいいます。以下同じ。）を提出していただきます。また、当該特定口座源泉徴収選択届出書が提出された年の翌年以降は、お客様からその年の最初の特定口座内保管上場株式等の譲渡等のときまでに特に申し出がない限り、当該特定口座源泉徴収選択届出書の提出があったものとみなします。なお、その年の最初の特定口座内保管上場株式等の譲渡等の後には、当該年内に特定口座における源泉徴収の取扱いを変更することはできません。
- 5 お客様が当行に対して、法第37条の11の6第2項および租税特別措置法施行令（以下「施行令」といいます。）第25条の10の13第2項に規定する源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書を提出されており、その年に交付を受ける上場株式等の配当等を特定上場株式配当等勘定（法第37条の11の6第4項第2号に規定する上場株式等の配当等に関する記録を他の上場株式等の配当等に関する記録と区分して行うための勘定をいいます。以下同じ。）において受領される場合には、前項に規

定されるその年の最初の特定口座内保管上場株式等の譲渡の前であっても、その年最初に当該上場株式等の配当等の支払いが確定した日以後、お客様は、その年における特定口座内保管上場株式等の譲渡による所得について、源泉徴収を希望しない旨の申し出をすることはできません。

6 第17条の規定に基づき特定口座が廃止された場合、同一年に再び当行に特定口座を開設することはできません。

(源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書等の提出)

第3条 お客様が、法第37条の11の6第1項に規定する源泉徴収選択口座内配当等に係る所得計算および源泉徴収等の特例の適用を受けるためには、当行に前条に規定する特定口座を開設していただくとともに、同条第4項に規定する特定口座源泉徴収選択届出書を提出いただき、上場株式等の配当等の支払確定日前の当行が定める日までに、当行に対して源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書を提出していただく必要があります。

2 お客様が、法第37条の11の6第1項に規定する源泉徴収選択口座内配当等に係る所得計算および源泉徴収等の特例の適用を受けることをやめる場合には、上場株式等の配当等の支払確定日前の当行が定める日までに、当行に対して法第37条の11の6第3項および施行令第25条の10の13第4項に規定する源泉徴収選択口座内配当等受入終了届出書を提出していただく必要があります。ただし、お客様が特定口座廃止届出書(施行令第25条の10の7第1項に規定されるものをいいます。以下同じ。)を提出される場合を除きます。

(特定保管勘定における振替口座簿への記載または記録)

第4条 特定口座内保管上場株式等の振替口座簿への記載または記録は、特定保管勘定(法第37条の11の3第3項第2号に定める特定口座に係る振替口座簿への記載または記録がされる上場株式等について、当該振替口座簿への記載または記録を他の取引に関する記録と区分して行うための勘定をいいます。以下同じ。)において行います。

(特定上場株式配当等勘定における処理)

第5条 第3条第1項の規定により源泉徴収選択口座において交付を受ける上場株式等の配当等については、源泉徴収選択口座に設けられた特定上場株式配当等勘定において処理します。

(特定口座を通じた取引)

第6条 特定口座を開設されたお客様が、当行との間で行う上場株式等の取引については、お客様から特に申し出がない限り、原則として特定口座を通じて行うものとします。

2 前項にかかわらず、法第37条の14第5項第1号に定める非課税口座(以下「非課税口座」といいます。)を開設されているお客様(購入に係る取引については、その年分の非課税管理勘定が当行の非課税口座に設けられているお客様に限ります。)は、上場株式等の取引を非課税口座に設けられる非課税管理勘定で行うか、特定口座で行うかを選択するものとします。

(所得金額等の計算)

第7条 特定口座における上場株式等の譲渡に係る所得金額の計算および源泉徴収選択口座内配当等に係る所得金額の計算については、法その他関係法令の定めに基づいて行います。

(源泉徴収等・還付の方法)

第8条 当行は、お客様から特定口座源泉徴収選択届出書の提出を受けた場合、および源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書を提出いただいた場合には、法、地方税法その他関係法令に基づき、所得税および復興特別所得税、地方税の源泉徴収および特別徴収・還付を行います。

- 2 源泉徴収および特別徴収は投資信託総合取引規程第4条の規定により指定する指定預金口座からの引落としにより行います。指定預金口座からの引落としの際には、普通預金規程または当座勘定規程にかかわらず、普通預金通帳および同払戻請求書または小切手の提出は省略するものとします。
- 3 源泉徴収した税金について還付を行う場合は、指定預金口座へ入金します。

(特定口座に受け入れる上場株式等の範囲)

第9条 当行は、お客様の特定保管勘定においては、以下の上場株式等のみを受け入れます。

- ① 特定口座開設届出書の提出後に、当行で募集の取扱いにより取得した法第37条の11の3第2項に規定する上場株式等のうち当行が取り扱う国内非上場公募株式投資信託受益権（以下「株式投資信託」といいます。）で、その取得後直ちに特定口座に受け入れるもの
- ② 当行以外の金融商品取引業者等に開設されているお客様の特定口座に受け入れられている株式投資信託の全部または一部を所定の方法により当行の当該お客様の特定口座に移管（同一銘柄のうち一部のみを移管する場合を除きます。）することにより受け入れるもの（ただし、当行が取扱していない銘柄等は受け入れしません。）
- ③ お客様が贈与、相続（限定承認によるものを除きます。）または遺贈（包括遺贈のうち、限定承認に係るものを除きます。以下同じ。）により取得した株式投資信託で、当該贈与をした者、当該相続に係る被相続人または当該遺贈に係る包括遺贈者（以下「被相続人等」といいます。）が開設していた特定口座で管理されていた株式投資信託、もしくは被相続人等が当行に開設していた非課税口座で管理されていた株式投資信託、または被相続人等が開設していた特定口座以外の口座に係る振替口座簿に記載または記録がされていた株式投資信託で引き続きこれらの口座に係る振替口座簿に記載または記録がされているもので、所定の方法により当行の特定口座に移管（同一銘柄のうち一部のみを移管する場合を除きます。）されるもの
- ④ お客様が、施行令第25条の10の5第2項の規定により開設された出国口座に係る振替口座簿に引き続き記載または記録がされている株式投資信託で、お客様からの出国口座内保管上場株式等移管依頼書の提出により当該出国口座から特定口座への移管により、そのすべてを受け入れるもの
- ⑤ お客様が当行に開設されている特定口座で管理されている株式投資信託の分割または併合により取得するもので、当該分割または併合に係る株式投資信託の特定口座への受入れを、振替口座簿に記載または記録をする方法により行うもの
- ⑥ お客様が当行に開設する非課税口座で管理されていた株式投資信託で、所定の方法により、お客様が当行に開設される特定口座へ移管により受け入れるもの（同一銘柄のうち一部のみを移管する場合を除きます。）

(源泉徴収選択口座で受け入れる上場株式等の配当等の範囲)

第10条 当行は、お客様の源泉徴収選択口座に設けられた特定上場株式配当等勘定においては、法第

9条の3の2第1項に規定する株式投資信託の収益分配金で同項の規定に基づき当行により所得税等を徴収するもの（当該源泉徴収選択口座が開設されている当行の営業所に係る振替口座簿に記載または記録がされている株式投資信託に係るものに限ります。）のみを受け入れます。

2 当行が支払いの取扱いをする前項の株式投資信託の収益分配金のうち、当行が当該株式投資信託の収益分配金をその支払いをする者から受け取った後直ちにお客様に交付するもののみを、その交付の際に当該源泉徴収選択口座に設けられた特定上場株式配当等勘定に受け入れます。

（譲渡の方法）

第11条 特定保管勘定において記載または記録がされている上場株式等の譲渡については、当行に対して譲渡する方法または当該譲渡に係る金銭の交付が当行の本支店を経由して行われる方法により行うものとします。

（特定口座からの上場株式等の払出しに関する通知）

第12条 お客様が特定口座から上場株式等の全部または一部の払出しを行った場合には、当行は、お客様に対し、施行令第25条の10の2第10項第1号の定めるところにより当該払出しの通知を書面により行います。

（上場株式等の移管）

第13条 当行は、第9条第2号、第4号、第6号に規定する当行の特定口座への移管は、施行令の定めるところにより行います。

（贈与、相続または遺贈による特定口座への受入れ）

第14条 当行は、第9条第3号に規定する贈与、相続または遺贈による特定口座への上場株式等の移管は、施行令の定めるところにより行います。その際、お客様には当行に対して相続上場株式等移管依頼書を提出していただくものとします。

（特定口座年間取引報告書の送付）

第15条 当行は、法の定めるところにより特定口座年間取引報告書を作成し、翌年1月31日までにお客様に交付します。また、第17条の規定により特定口座が廃止された場合には、特定口座を廃止した日の属する月の翌月末日までに特定口座年間取引報告書をお客様に交付します。

2 当行は特定口座年間取引報告書2通を作成し、1通はお客様へ交付し、1通は所轄の税務署に提出します。

3 前二項にかかわらず、お客様の特定口座において上場株式等の譲渡または配当等の受入れがなかった年の特定口座年間取引報告書については、お客様からの請求がない場合には、当行はお客様に交付しないことができることとします。

（届出事項の変更）

第16条 特定口座開設届出書の提出後、お届けの印鑑、氏名、住所その他の届出事項に変更があったときには、お客様は遅滞なく特定口座異動届出書（施行令第25条の10の4に規定されるものをいいます。以下同じ。）により当行にお届出いただく必要があります。また、その変更が氏名または

住所に係るものであるときは、お客様には住民票の写し、印鑑登録証明書、運転免許証その他一定の書類を提示いただき、確認させていただきます。

- 2 特定口座を開設している当行の本支店の変更（移管）があったときは、施行令第 25 条の 10 の 4 の規定により、遅滞なく特定口座異動届出書を当行にご提出いただくものとします。

（特定口座の廃止）

第 17 条 この契約は、投資信託総合取引規程第 10 条の規定により、同規程第 2 条に定める投資信託総合取引が解約されたとき、もしくは次の各号のいずれかの事由が発生したときは直ちに解約され、お客様の特定口座は廃止されるものとします。

- ① お客様が当行に対して特定口座廃止届出書を提出したとき。ただし、当該特定口座廃止届出書の提出があった日前に支払いの確定した上場株式等の配当等で提出を受けた日において当行がお客様に対してまだ交付していないもの（源泉徴収選択口座に受け入れるべきものに限り、）があるときは、当該特定口座廃止届出書は、当行がお客様に対して当該上場株式等の配当等の交付をした日（2 回以上にわたって当該上場株式等の配当等の交付をする場合には、これらの交付のうち最後に交付をした日）の翌日に提出されたものとみなします。
 - ② 特定口座開設者死亡届出書（施行令第 25 条の 10 の 8 に規定されるものをいいます。）の提出があり、相続または遺贈の手続きが完了したとき。
 - ③ お客様が出国により居住者または国内に恒久的施設を有する非居住者に該当しないことになったとき。この場合、施行令の規定により特定口座廃止届出書の提出があったものとみなされます。
 - ④ その他やむを得ない事由により、当行が解約を申し出たとき。
- 2 前項の規定に基づき特定口座が廃止されたときは、第 3 条の規定により源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書の提出がされていたとしても、源泉徴収選択口座内配当等に係る所得計算および源泉徴収等の特例は適用されません。

（出国口座等）

第 18 条 前条第 1 項第 3 号に該当することとなるお客様は、施行令第 25 条の 10 の 5 第 2 項に定める要件を満たす場合、出国前に当行の特定口座に係る振替口座簿に記載または記録がされていた上場株式等のすべてにつき、当行に開設される出国口座に係る振替口座簿に引き続き記載または記録をすることにより、帰国後、当行に再び開設される特定口座に当該上場株式等を移管することができます。

- 2 前項に定める取扱いを希望されるお客様は、出国前に特定口座継続適用届出書を当行に提出し、帰国後、特定口座開設届出書および出国口座内保管上場株式等移管依頼書を当行に提出していただく必要があります。

（法令・諸規則等の適用）

第 19 条 この約款に定めのない事項については、第 1 条第 3 項の規定によるほか、法、地方税法、関係政省令、諸規則等に従って取り扱うものとします。

（免責事項）

第 20 条 お客様が第 16 条の変更手続きを怠ったこと、その他の当行の責めによらない事由により、

特定口座に係る税制上の取扱い等に関しお客様に生じた損害については、当行はその責めを負わないものとします。

以 上

平成 27 年 1 月改正

非課税上場株式等管理に関する約款

(約款の趣旨)

- 第1条 この約款は、お客様（第2条第7項に規定する個人のお客様に限ります。）が租税特別措置法（以下「法」といいます。）第9条の8に規定する非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得の非課税および法第37条の14に規定する非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税の特例（以下「特例」といいます。）の適用を受けるために、株式会社千葉興業銀行（以下「当行」といいます。）に開設する非課税口座（法第37条の14第5項第1号に規定されるものをいいます。以下同じ。）について、法第37条の14第5項第2号に規定する要件および当行との権利義務関係を明確にするための取り決めです。
- 2 お客様と当行との間における、各サービス、取引等の内容や権利義務に関する事項は、法その他の法令およびこの約款に定めがある場合を除き、投資信託総合取引規程および同規程第2条各号に定める約款・規程等によるものとします。

(非課税口座開設届出書等の提出)

- 第2条 お客様が特例の適用を受けるためには、当行に対して法第37条の14第5項第1号および同条第6項に規定する「非課税適用確認書の交付申請書兼非課税口座開設届出書」並びに基準日（各勘定設定期間（法第37条の14第5項第3号イからハに規定する勘定設定期間をいいます。以下同じ。）の前年1月1日（当該日に国内に住所を有しない場合は、当該日後最初に国内に住所等を有することとなった日。）をいいます。以下同じ。）における国内の住所を証する住民票の写し等、法その他の法令で定める書類を提出していただきます。なお、当行は税務署にお客様の非課税適用確認書の交付申請書に係る申請事項を提供し、税務署より「非課税適用確認書」を受領したときは、お客様から当行に「非課税適用確認書」の提出があったものとして取り扱い、当行で保管します。
- 2 前項にかかわらず、お客様が、すでに他の金融商品取引業者等に非課税口座を開設し、当該非課税口座に非課税管理勘定（非課税口座での取引において振替口座簿へ記載または記録がされる上場株式等について、当該振替口座簿への記載または記録を他の取引に関する記録と区分して行うための勘定で、平成26年から平成35年までの各年に非課税口座に設けられるものをいいます。以下同じ。）が設けられている場合において、当該非課税管理勘定が設けられた日の属する勘定設定期間内に、当行に非課税口座を開設しようとする場合には、当行所定の非課税口座開設届出書に、非課税管理勘定廃止通知書（法第37条の14第5項第4号に規定するものをいいます。以下同じ。）を添付して、当該口座を開設しようとする年の前年10月1日から開設しようとする年の9月30日までに提出してください。
- 3 前二項にかかわらず、お客様が、非課税口座を廃止された場合において、当該非課税口座が廃止された日の属する勘定設定期間内に、当行に非課税口座を再開しようとする場合には、当行所定の非課税口座開設届出書に、非課税口座廃止通知書（法第37条の14第5項第5号に規定するものをいいます。以下同じ。）を添付して、当該口座を開設しようとする年の前年10月1日から開設しようとする年の9月30日までに提出してください。ただし、当該非課税口座を廃止した日の属する年分の非課税管理勘定にすでに上場株式等の受入れをしているときは、当該廃止した日の属する年の10月1日以降でなければ、当該書類を受理することができません。
- 4 前三項の際、お客様には住民票の写し、健康保険の被保険者証、国民年金手帳、運転免許証その

他一定の書類を提示いただき、氏名、生年月日および住所等の確認をさせていただきます。

- 5 第1項の「非課税適用確認書の交付申請書兼非課税口座開設届出書」が、各勘定設定期間の開始日の属する年の前年10月1日から当該年中に提出され、当行が当該年の12月31日までに税務署より「非課税適用確認書」を受領した場合には、提出された日の属する年の翌年1月1日に非課税口座が開設されます。なお、「非課税適用確認書の交付申請書兼非課税口座開設届出書」が、各勘定設定期間の開始日の前年中に提出されたものの、当行が税務署より「非課税適用確認書」を受領した日が当該勘定設定期間の開始日以降である場合、または各勘定設定期間の開始日から当該勘定設定期間の終了日の属する年の9月30日までの間に提出された場合には、当行が税務署より「非課税適用確認書」を受領した後に当該勘定設定期間の非課税口座が開設されます。「非課税適用確認書の交付申請書兼非課税口座開設届出書」が提出された日に非課税口座は開設されません。
- 6 第2項または第3項の規定により、非課税管理勘定廃止通知書または非課税口座廃止通知書（以下併せて「廃止通知書」といいます。以下同じ。）の提出を受けた場合、当行は税務署にお客様の廃止通知書に係る提出事項（租税特別措置法第37条の14第21項に規定するものをいいます。）を提供します。非課税口座は、当行が税務署より非課税口座を開設することができる旨の通知を受領した後に開設されます。ただし、10月1日から12月31日までに当行がお客様から廃止通知書を受領し、同年中に税務署より非課税口座を開設することができる旨の通知を受領した場合には、翌年1月1日に非課税口座が開設されます。
- 7 非課税口座の開設ができるのは、当該口座を開設する日の属する年の1月1日において満20歳以上である居住者または国内に恒久的施設を有する非居住者のお客様に限られます。

（非課税管理勘定の設定）

第3条 お客様が特例の適用を受けるための非課税管理勘定は、非課税適用確認書または廃止通知書に記載の勘定設定期間においてのみ設けられます。

- 2 当行に非課税口座を開設しているお客様で、その年分の非課税管理勘定が他の金融商品取引業者等に開設した非課税口座に設けられることになっている場合または設けられていた場合において、当行の非課税口座に当該年分の非課税管理勘定を設けようとする場合には、当該年分の非課税管理勘定が設けられる前年10月1日からその年の9月30日までの間に、当行に廃止通知書を提出してください。ただし、提出いただく廃止通知書が非課税口座の廃止により交付されたもので、廃止した日の属する年分の非課税管理勘定にすでに上場株式等の受入れをしているときは、当該廃止した日の属する年の10月1日以降でなければ、当該廃止通知書を受領することができません。
- 3 すでに当行に非課税口座を開設しているお客様が、新たな勘定設定期間に係る非課税管理勘定も当該非課税口座に設けようとする場合には、当該勘定設定期間に係る非課税適用確認書の交付申請書並びに基準日における国内の住所を証する住民票の写し等、法その他の法令で定める書類を当行に提出してください。この場合、第2条第1項および第4項の規定を準用します。
- 4 前項の非課税管理勘定は、当該勘定設定期間内の各年の1月1日（非課税口座が年の中途において開設された日の属する年にあつては、非課税口座開設の日、第2項による場合で当行が税務署より非課税管理勘定を設けることができる旨の通知を、当該非課税管理勘定を設けようとする年の中途において受領した場合には受領後）に設けられます。

（非課税管理勘定における処理）

第4条 上場株式等の振替口座簿への記載または記録は、非課税管理勘定において処理します。

(金融商品取引業者等変更届出書の提出および非課税管理勘定の廃止)

第5条 お客様が当行に開設されている非課税口座に設けられるべき非課税管理勘定を他の金融商品取引業者等に開設する非課税口座に設けようとする場合には、当該非課税管理勘定が設けられる日の属する年の前年10月1日からその年の9月30日までの間に、当行に金融商品取引業者等変更届出書(法第37条の14第14項に規定するものをいいます。以下同じ。)を提出してください。この場合、当該非課税管理勘定にすでに上場株式等の受入れをしているときは、当該金融商品取引業者等変更届出書を受理することができません。

- 2 前項に規定される金融商品取引業者等変更届出書を受理した場合において、他の金融商品取引業者等に設けようとする年分の非課税管理勘定が当行にすでに設けられているときは、当該非課税管理勘定は、当該金融商品取引業者等変更届出書を受理したときに廃止されます。
- 3 第1項に規定される金融商品取引業者等変更届出書を提出された日の属する年の翌年以後の各年(同日の属する勘定設定期間内の各年に限ります。)においては、第3条第1項の規定にかかわらず、当行に開設された非課税口座に新たな非課税管理勘定は設けられません。ただし、第3条第2項の規定による場合は、この限りではありません。
- 4 第1項に規定される金融商品取引業者等変更届出書を受理した場合、当行はお客様に対し、非課税管理勘定廃止通知書を交付します。

(非課税口座廃止届出書の提出)

第6条 お客様が特例の適用を受けることをやめる場合には、非課税口座廃止届出書(法第37条の14第17項に規定するものをいいます。以下同じ。)を提出してください。

- 2 前項の非課税口座廃止届出書の提出を受けた場合、その提出を受けたときに当該非課税口座は廃止され、当該非課税口座に受け入れられていた上場株式等については、特例の適用を受けることはできません。
- 3 第1項に規定される非課税口座廃止届出書の提出を、1月1日から9月30日までの間に受けた場合において、廃止しようとする非課税口座にその年分の非課税管理勘定が設けられているとき、または10月1日から12月31日までの間に受けた場合において、廃止しようとする非課税口座に翌年分の非課税管理勘定が設けられることとされているときは、当行はお客様に対し、非課税口座廃止通知書を交付します。
- 4 前項にかかわらず、お客様が、当行に開設した非課税口座を平成26年12月31日までに廃止された場合において、平成27年1月1日以降において非課税口座廃止通知書の交付を受けようとするときは(満20歳以上である居住者または国内に恒久的施設を有する非居住者のお客様に限ります。)、当行所定の非課税口座廃止通知書交付申請書を平成29年9月30日までの間に提出してください(提出できるのは1回だけです)。

(非課税口座に受入れる上場株式等の範囲)

第7条 当行は、お客様の非課税口座に設けられた非課税管理勘定には、次に掲げる上場株式等(当該非課税口座が開設されている当行の営業所に係る振替口座簿に記載または記録がされるものに限ります。)で、第3条第4項の規定に基づき非課税管理勘定が設けられた日から同日の属する年の12

月 31 日までの期間（以下「受入期間」といいます。）に、上場株式等の取得対価の額（購入した上場株式等についてはその購入の代価の額をいい、非課税口座に係る他の年分の非課税管理勘定からの移管により受け入れる上場株式等についてはその移管に係る払出し時の金額をいいます。第 12 条第 1 項なお書きにおいて同じ。）の合計額が 100 万円を超えないもののみを受け入れます。

- ① お客様が、受入期間内に当行で募集の取扱いにより取得をした当行が取り扱う国内非上場公募株式投資信託受益権（以下「株式投資信託」といいます。）で、その取得後直ちに非課税口座に受け入れるもの
- ② 非課税管理勘定を設けた当行非課税口座に係る他の年分の非課税管理勘定から法その他の法令で定める所定の手続きにより移管がされる株式投資信託
- ③ 非課税管理勘定で管理されている株式投資信託の分割または併合により取得するもので、当該分割または併合に係る株式投資信託の非課税管理勘定への受入れを、振替口座簿に記載または記録をする方法により行うもの

（譲渡の方法）

第 8 条 お客様は、非課税管理勘定において振替口座簿への記載または記録がされている株式投資信託の譲渡については、当行に対して譲渡する方法または当該譲渡に係る金銭の交付が当行の本支店を経由して行われる方法により行うものとします。

（非課税口座内上場株式等の払出しに関する通知）

第 9 条 非課税口座から株式投資信託の全部または一部の払出し（振替によるものを含むものとし、第 7 条第 3 号によるものおよび特定口座への移管に係るものを除きます。）があった場合には、当行は、お客様に対し、当該払出しをした株式投資信託に係る法第 37 条の 14 第 4 項に規定する払出し時の金額および数、その払出しに係る同項各号に掲げる事由およびその事由が生じた日等を書面により通知します。

（非課税管理勘定終了時の取扱い）

第 10 条 非課税口座に設けられた非課税管理勘定は当該非課税管理勘定を設けた日から、同日の属する年の 1 月 1 日以降 5 年を経過する日に終了します。

- 2 前項の規定にかかわらず、第 5 条第 2 項または第 6 条第 2 項の規定により非課税管理勘定が廃止された場合は、当該規定に定める日に当該非課税管理勘定は廃止されます。
- 3 前二項の終了時点で、非課税管理勘定に係る株式投資信託は、次のいずれかにより取り扱うものとします。
 - ① 第 7 条第 2 号に基づく非課税口座に新たに設けられる非課税管理勘定への移管（前項による場合を除きます。）
 - ② お客様が当行に開設されている特定口座への移管（お客様が当行に特定口座を開設されている場合に限りです。）
 - ③ お客様の一般口座への移管

（他の年分の非課税管理勘定から移管がされる上場株式等）

第 11 条 当行は、第 7 条第 2 号または前条第 3 項第 1 号に基づく移管は、施行令第 25 条の 13 第 9 項

の定めるところにより行います。

(非課税口座での取引である旨のお申し出)

第12条 お客様が受入期間内に、当行で募集の取扱いにより取得をした株式投資信託を非課税口座に受け入れようとする場合には、当該取得に係る申込みを行う際に当行に対して非課税口座への受入れである旨の明示を行っていただく必要があります。

お客様から特に申し出がない場合は、特定口座または一般口座に受け入れさせていただきます(特定口座への受入れは、お客様が当行に特定口座を開設されている場合に限ります。)

なお、当該取得に係る申込みを行う際に当行に対して、非課税口座への受入れである旨の明示を行っていただいた場合で、第7条に定める取得対価の額の合計額が100万円を超える場合は、当該非課税口座に受け入れる株式投資信託の口数は100万円を超えない口数とし、超える部分は非課税口座以外の口座(特定口座または一般口座)に受け入れさせていただきます。

2 お客様が非課税口座および非課税口座以外の口座に同一銘柄の株式投資信託を保有している場合であって、非課税口座で保有している株式投資信託を譲渡等するときには、その旨を明示していただく必要があります。

なお、お客様から、当行の非課税口座で保有している株式投資信託を譲渡するときには、原則として先に取得したものから譲渡することとさせていただきます。

(非課税口座内の株式投資信託に係る配当所得および譲渡所得等の非課税等)

第13条 お客様の非課税口座に設けられた非課税管理勘定に受け入れた株式投資信託に係る収益分配金については、原則として当該非課税管理勘定が設けられた日の属する年の1月1日から5年を経過する日までの間に支払いを受けるもの(当行がその収益分配金の支払事務の取扱いをするものに限ります。)は、所得税および復興特別所得税並びに住民税が課されません。

2 お客様の非課税口座に設けられた非課税管理勘定に受け入れた株式投資信託を、当該非課税管理勘定が設けられた日の属する年の1月1日から5年を経過する日までの間に譲渡した場合、原則として当該譲渡益については、所得税および復興特別所得税並びに住民税が課されません。

3 非課税管理勘定に受け入れた株式投資信託の譲渡による収入金額が当該株式投資信託の所得税法第33条第3項に規定する取得費およびその譲渡に要した費用の額の合計額またはその譲渡に係る必要経費に満たない場合におけるその不足額は、所得税に関する法令の規定の適用については、ないものとみなされます。

(非課税口座年間取引報告書の送付)

第14条 当行は、法第37条の14第25項および施行令第25条の13の7の定めるところにより非課税口座年間取引報告書を作成し、翌年1月31日までに税務署に提出します。

(届出事項の変更)

第15条 「非課税適用確認書の交付申請書兼非課税口座開設届出書」の提出後に、当行に届出された氏名、住所その他の届出事項に変更があったときには、お客様は遅滞なく非課税口座異動届出書(施行令第25条の13の2に規定されるものをいいます。)により当行に届け出るものとします。また、その変更が氏名または住所に係るものであるときは、お客様には住民票の写し、健康保険の被保険

者証、国民年金手帳、運転免許証その他一定の書類を提示いただき、確認をさせていただきます。

- 2 非課税口座を開設している当行の本支店の変更（移管）があったときは、施行令第 25 条の 13 の 2 の規定により、遅滞なく非課税口座移管依頼書を当行に提出するものとします。

（免責事項）

第 16 条 お客様が前条の変更手続きを怠ったこと、その他の当行の責めによらない事由により、非課税口座に係る税制上の取扱い等に関しお客様に生じた損害については、当行はその責めを負わないものとします。

（非課税口座の廃止）

第 17 条 この契約は、次の各号のいずれかの事由が発生したときは、それぞれに掲げる日に、お客様の非課税口座は廃止されるものとします。

- ① お客様が当行に対して、第 6 条第 1 項に定める非課税口座廃止届出書を提出したとき 当該提出日
- ② お客様が当行に対して、施行令第 25 条の 13 の 4 第 1 項に定める出国届出書を提出したとき 出国日
- ③ 非課税口座を開設しているお客様が、出国により居住者または国内に恒久的施設を有する非居住者に該当しないこととなったとき 施行令第 25 条の 13 の 4 第 2 項の規定により「非課税口座廃止届出書」の提出があったものとみなされた日（出国日）
- ④ 施行令第 25 条の 13 の 5 に定める非課税口座開設者死亡届出書の提出があったとき 当該非課税口座開設者が死亡した日
- ⑤ やむを得ない事由により、当行が解約を申し出たとき 当行が定める日
- ⑥ お客様がこの約款の変更に同意されないとき 当行が定める日

以 上

平成 27 年 1 月改正